

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
【会社名】	ゼビオ株式会社
【英訳名】	XEBIO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸 橋 友 良
【本店の所在の場所】	福島県郡山市朝日三丁目7番35号
【電話番号】	024(938)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部門長 中 西 利 夫
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市朝日三丁目7番35号
【電話番号】	024(938)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部門長 中 西 利 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間	第36期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	73,759	34,974	144,515
経常利益 (百万円)	6,022	2,371	12,637
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,330	1,172	8,342
純資産額 (百万円)	—	88,181	85,426
総資産額 (百万円)	—	130,529	133,123
1株当たり純資産額 (円)	—	1,924.23	1,864.17
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	72.68	25.58	182.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	182.04
自己資本比率 (%)	—	67.6	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,265	—	9,602
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,728	—	△5,097
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△687	—	△1,305
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	22,199	28,880
従業員数 (人)	—	1,215	962

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 第37期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) ゼビオナビゲータ ーズネットワーク 株式会社	福島県郡山市	300	販売業務請負業 人材教育事業	所有 100.0	当社店舗における販 売業務を請け負って いる。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	1,215 (4,166)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの1日実働8時間換算人員の当第2四半期連結会計期間の平均を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	841 (3,513)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの1日実働8時間換算人員の当第2四半期会計期間の平均を( )内に外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

(2) 商品部門別仕入実績

部門	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(百万円)
ウィンタースポーツ	451
ゴルフ	4,957
アスレチック	7,288
トレーニングウェア	3,753
アウトドア・その他	3,248
スポーツ用品・用具 計	19,699
ファッション衣料 計	397
その他	332
合計	20,430

(注) 1. 「その他」は、食品等の仕入を含んでおります。

2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

### (3) 商品部門別販売実績

部門	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(百万円)
ウィンタースポーツ	140
ゴルフ	8,005
アスレチック	12,648
トレーニングウェア	5,759
アウトドア・その他	7,187
スポーツ用品・用具 計	33,741
ファッション衣料 計	638
その他	594
合計	34,974

- (注) 1. 「その他」は、食品等の販売、宿泊事業等を含んでおります。  
2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

### (4) 事業部門別販売実績

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(百万円)
1 一般小売事業	
スポーツ事業部門	34,051
メンズ事業部門	37
ネクスト事業部門	574
2 サービス事業	
研修宿泊事業部門等	311
合計	34,974

- (注) 1. 記載金額に消費税等は含まれておりません。  
2. サービス事業は、研修宿泊事業、事務サービス事業、保険代理事業及びクレジットカード事業からなっております。

## 2 【経営上の重要な契約等】

平成20年9月16日開催の取締役会において、株式会社ゴルフパートナーの株式に対する公開買付けの開始を決議し、これに基づき、平成20年9月17日から平成20年10月22日まで本公開買付けを実施し、株式を取得しました。その概要は第5『経理の状況』『注記事項』（重要な後発事象）をご覧ください。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期(平成20年7月1日～平成20年9月30日)におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発し、ついには米国の大手金融機関が経営破綻するという世界的な金融市場の混乱の影響から、株価も下落し、景気の減速基調が鮮明になりました。スポーツ用品販売業界においても、8月の北京オリンピック開催によるスポーツ熱の高まりがあったものの、消費者の節約志向や生活防衛意識から、引き続き厳しい環境となりました。

スポーツ事業部門は、健康志向の高まりから、ランニングシューズやトレーニングウェア、アウトドア各部門は堅調に推移しました。ゴルフ用品においては、ルール適合クラブの買替えが一巡しつつあるゴルフクラブは伸び悩んでおりますが、レディースゴルファーやビギナーの参加率上昇をうけ、アパレルやプレイ周辺グッズなどの品揃えの拡充に注力し、関連商品購入を促す陳列を行った結果、ウェア・小物については好調に推移いたしました。また、アスレチックスポーツでは、野球やテニスのグッズ類の販売に回復がみられました。

ファッション衣料部門では、価格志向に対応したセールを積極的に行うと同時に、コンセプトを明確にした高品質商品の展開にも力を入れてまいりました。また、英国最大手カジュアルブランド『next』は、ブランド認知度向上の取組として、雑誌社とタイアップ企画を継続的に進めております。

当第2四半期における店舗の出退店状況につきましては、ヴィクトリアゴルフ・エルブレス・ヴィクトリアスポーツの3業態複合型店舗「ヴィクトリアスポーツモール」と「next」「X'tyle」の3店舗を日本最大級のショッピングモールである越谷イオンレイクタウンに出店し、スーパースポーツゼビオ2店舗、ヴィクトリアゴルフ1店舗を閉店いたしました。これにより、当第2四半期末における当社の店舗数は145店舗となり、株式会社ヴィクトリアの62店舗を含めグループの店舗数は207店舗となりました。また、売場面積は前連結会計年度末に比べて2,770坪増加して120,519坪となりました。

主な商品部門別の概要は、次のとおりであります。

#### (ウィンター用品・用具部門)

ウィンター用品・用具については、在庫の圧縮を進めたことから軟調に推移し、売上高140百万円となりました。

#### (ゴルフ用品・用具部門)

ゴルフウェアは好調であった反面、ゴルフクラブは大きくマイナスとなり、その結果、売上高8,005百万円となりました。

#### (アスレチック、トレーニングウェア部門)

アスレチック競技部門、シューズ部門、トレーニングウェア部門は堅調に推移しました。これにより、アスレチック部門では売上高12,648百万円となり、トレーニングウェア部門では売上高5,759百万円となりました。

#### (アウトドア・その他部門)

ゼビオにおいてはマリレジャー用品が大きく伸び、ヴィクトリアにおいてはトレッキングが好調に推移いたしました。これらの結果、売上高7,187百万円となりました。

#### (ファッション衣料部門)

ファッション衣料部門では、セールの効果はみられたものの、アパレル市場全体の冷え込みから、売上高638百万円となりました。

#### (クレジットカード事業部門)

クレジットカード事業につきましては、当第2四半期末において、会員数43万人を突破し、順調に会員数を増加させております。

当社グループの当第2四半期連結会計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

#### ①売上高

当第2四半期累計期間の連結売上高は、前年同期比4,498百万円(6.5%)増加し、73,759百万円となりました。また、当第2四半期会計期間の連結売上高は、34,974百万円となりました。

## ②営業利益

上記売上高の増収効果により当第2四半期累計期間の営業利益は、前年同期間比326百万円（6.4%）増加し、5,428百万円となりました。また、当第2四半期会計期間の営業利益は、2,115百万円となりました。

## ③経常利益

不動産賃貸収入の減少などにより当第2四半期累計期間の経常利益は、前年同期間比196百万円（3.4%）増加し、6,022百万円となりました。また、当第2四半期会計期間の経常利益は、2,371百万円となりました。

## ④四半期純利益

前年同期間の特別利益（主に厚生年金代行返上益779百万円）の減少、投資有価証券評価損276百万円などにより、四半期純利益は前年同期間比655百万円（16.4%）減益の3,330百万円となりました。また、当第2四半期会計期間の四半期純利益は、1,172百万円となりました。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,593百万円減少し130,529百万円となりました。この主な変動要因としては、新規出店、システム投資等により固定資産は前連結会計年度末に比べ3,052百万円増加し62,877百万円となりましたが、この投資資金を自己資金で賄ったことにより現金及び預金、有価証券などの流動資産が前連結会計年度末に比べ5,646百万円減少し67,652百万円となった結果であります。

当第2四半期の負債については、まず流動負債は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ6,051百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ5,105百万円減少し39,457百万円となりました。固定負債は負ののれんの減少などにより前連結会計年度末に比べ243百万円減少し2,890百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が2,643百万円増加したことなどにより88,181百万円となりました。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期間に比べ1,084百万円増加し、22,199百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間に比べ38百万円減少し、384百万円の支出となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が203百万円減少したこと、売上債権の減少による資金の増加額が1,207百万円増加したこと、たな卸資産の増加による資金の減少額が1,721百万円増加したことならびに仕入債務の増加による資金の増加額が937百万円増加したことなどが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間に比べ224百万円支出が増加し、1,104百万円の支出となりました。これは、店舗の出店に伴う有形固定資産の取得による支出が859百万円の増加となったこと、定期預金の預入による支出が500百万円の減少となったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間に比べ1百万円支出が減少し、18百万円の支出となりました。これは、配当金の支払額が3百万円の減少となったことなどによるものであります。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、出店につきましては、平成20年9月にX'tyle越谷イオンレイクタウン店、ネクスト越谷イオンレイクタウン店、ヴィクトリアスポーツモール越谷イオンレイクタウン店をオープンいたしました。今後も未出店地域の出店とともに、旧型店舗のスクラップ&ビルドにより、既存店の収益改善を図ってまいります。

人材面では、戦略的な人材資源の確保・育成のために、平成20年7月18日に新会社ゼビオナビゲーターネットワーク株式会社を設立し、平成20年7月21日に事業を開始いたしました。同社設立の目的は、①（競争優位性のある）人材確保、②社会貢献、③スポーツ市場拡大への貢献が挙げられ、グループの更なる成長のための人材戦略の一つとして位置づけております。

商品戦略では地域の特性を単品ごとに見極め、従来以上に各地域、個別店の顧客層、ニーズに合った商品構成に変えてまいります。PB（プライベートブランド）商品の構成比も、収益構造と品揃えの充実の両面より、引き上げてまいります。

また、平成20年9月16日開催の取締役会において、株式会社ゴルフパートナーの株式に対する公開買付けの開始を決議し、これに基づき、平成20年9月17日から平成20年10月22日まで公開買付けを実施し、株式を取得しました。本公開買付けの結果、平成20年10月30日付で同社は新たに当社の子会社となりました。両社の連携を強化することで、各々の経営資源等を相互に補完・有効活用することで、ゴルフ用品販売におけるサービスの多様化を促進し、販売力を強化するとともに幅広いユーザーのニーズを満たすことに貢献し、ゴルフ人口の底上げと市場創出につながるものと考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設・除却について完了したものは、次のとおりであります。

##### ・提出会社の新設計画

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	車両運搬具 及び 器具備品 (百万円)	敷金・ 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	完了年月	売場面積 (㎡)
X'tyle 越谷イオンレイクタウン 店 (埼玉県越谷市)	メンズ 事業部門	店舗設備	38	8	24	71	平成20年9月	363
ネクスト 越谷イオンレイクタウン 店 (埼玉県越谷市)	ネクスト 事業部門	店舗設備	27	7	14	50	平成20年9月	217

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

##### ・連結子会社の新設計画

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	車両運搬具 及び 器具備品 (百万円)	敷金・ 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	完了年月	売場面積 (㎡)
ヴィクトリアスポーツモ ール 越谷イオンレイクタウン 店 (埼玉県越谷市)	スポーツ 事業部門	店舗設備	132	22	72	226	平成20年9月	4,271

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

##### ・連結子会社の除却計画

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)	完了年月	売場面積 (㎡)
ヴィクトリアゴルフ 松本店 (長野県松本市)	スポーツ事業部門	店舗設備	0	平成20年8月	445

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却の計画は次のとおりであります。

・提出会社の新設計画

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積) (㎡)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
スーパースポーツゼビオ 広島アルパーク店 (広島県広島市)	スポーツ 事業部門	店舗設備	392	—	自己資金	平成21年2月	平成21年4月	3,630
スーパースポーツゼビオ ららぽーと磐田店 (静岡県磐田市)	スポーツ 事業部門	店舗設備	232	—	自己資金	平成21年5月	平成21年7月	2,442

(注) 投資予定金額は、敷金、保証金を含んでおります。なお記載金額に消費税等は含まれておりません。

・提出会社の除却計画

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	売場面積 (㎡)
スーパースポーツゼビオ さくらシティ日立店 (茨城県日立市)	スポーツ事業部門	店舗設備	0	平成20年10月	2,673

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,911,023	47,911,023	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	47,911,023	47,911,023	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

## ① 平成17年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,509
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	226,350 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	2,787
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,787 資本組入額 1,394
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継しこれを行行使することができる。 ③その他の条件については、当定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 平成17年12月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を1.5株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	47,911	—	15,935	—	15,907

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社サンビック	福島県郡山市虎丸町1-9	8,252	17.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,634	9.7
財団法人諸橋近代美術館	福島県郡山市虎丸町6-16	4,500	9.4
有限会社ティール・ティール・シー	福島県郡山市虎丸町6-16	4,121	8.6
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,128	6.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,443	3.0
諸橋輝子	福島県郡山市	1,392	2.9
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,173	2.5
諸橋友良	福島県郡山市	1,172	2.4
諸橋寛子	福島県郡山市	900	1.9
計	—	30,720	64.1

- (注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における上記信託銀行4行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 上記のほか当社所有の自己株式2,084千株(4.3%)があります。
3. 野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から、平成20年5月20日付で提出された大量保有報告書により平成20年5月20日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	46	0.10
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	82	0.17
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,172	6.62

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,084,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 45,751,300	457,513	—
単元未満株式(注)2	普通株式 75,723	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,911,023	—	—
総株主の議決権	—	457,513	—

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。  
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が33株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼビオ株式会社	福島県郡山市朝日 三丁目7番35号	2,084,000	—	2,084,000	4.3
計	—	2,084,000	—	2,084,000	4.3

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,220	3,020	2,650	2,365	2,320	2,220
最低(円)	2,425	2,465	2,170	1,960	1,975	1,826

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,599	19,730
受取手形及び売掛金	6,796	6,140
有価証券	5,600	9,650
営業貸付金	1,927	1,496
商品	33,568	33,620
繰延税金資産	887	798
その他	2,569	2,029
貸倒引当金	△296	△167
流動資産合計	67,652	73,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,555	28,520
減価償却累計額	△15,612	△15,005
建物及び構築物(純額)	13,942	13,514
土地	15,010	14,590
建設仮勘定	2,159	445
その他	7,644	7,286
減価償却累計額	△5,116	△4,641
その他(純額)	2,528	2,644
有形固定資産合計	33,641	31,195
無形固定資産	1,712	1,176
投資その他の資産		
投資有価証券	773	844
長期貸付金	109	126
繰延税金資産	1,777	1,670
差入保証金	9,381	9,571
敷金	10,910	10,695
投資不動産	5,449	5,503
減価償却累計額	△3,108	△3,158
投資不動産(純額)	2,341	2,344
その他	2,323	2,268
貸倒引当金	△94	△68
投資その他の資産合計	27,523	27,452
固定資産合計	62,877	59,824
資産合計	130,529	133,123

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,630	34,682
未払法人税等	2,439	2,291
賞与引当金	687	688
役員賞与引当金	7	15
ポイント引当金	1,810	1,775
その他	5,881	5,110
流動負債合計	39,457	44,562
固定負債		
繰延税金負債	116	116
退職給付引当金	101	57
役員退職慰労引当金	52	45
負ののれん	1,729	2,161
その他	890	752
固定負債合計	2,890	3,134
負債合計	42,348	47,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,110	16,108
利益剰余金	60,042	57,398
自己株式	△3,992	△3,995
株主資本合計	88,095	85,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	11
繰延ヘッジ損益	△18	△33
評価・換算差額等合計	85	△21
純資産合計	88,181	85,426
負債純資産合計	130,529	133,123

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	73,759
売上原価	45,411
売上総利益	28,348
販売費及び一般管理費	※1 22,919
営業利益	5,428
営業外収益	
受取利息	91
受取配当金	10
不動産賃貸料	469
負ののれん償却額	432
その他	94
営業外収益合計	1,098
営業外費用	
不動産賃貸費用	445
その他	58
営業外費用合計	504
経常利益	6,022
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	41
減損損失	25
店舗閉鎖損失	271
投資有価証券評価損	276
その他	29
特別損失合計	645
税金等調整前四半期純利益	5,379
法人税、住民税及び事業税	2,317
法人税等調整額	△268
法人税等合計	2,048
四半期純利益	3,330

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	34,974
売上原価	21,626
売上総利益	13,347
販売費及び一般管理費	※1 11,232
営業利益	2,115
営業外収益	
受取利息	44
受取配当金	0
不動産賃貸料	229
負ののれん償却額	216
その他	43
営業外収益合計	533
営業外費用	
不動産賃貸費用	219
その他	57
営業外費用合計	277
経常利益	2,371
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	11
減損損失	25
店舗閉鎖損失	212
投資有価証券評価損	276
その他	29
特別損失合計	556
税金等調整前四半期純利益	1,815
法人税、住民税及び事業税	1,141
法人税等調整額	△498
法人税等合計	643
四半期純利益	1,172

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,379
減価償却費	1,587
減損損失	25
負ののれん償却額	△432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6
受取利息及び受取配当金	△101
固定資産除却損	41
投資有価証券評価損益 (△は益)	276
売上債権の増減額 (△は増加)	△656
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,051
未払金の増減額 (△は減少)	169
その他	△232
小計	△141
利息及び配当金の受取額	52
法人税等の支払額	△2,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	500
有形固定資産の取得による支出	△3,540
有形固定資産の除却による支出	△32
無形固定資産の取得による支出	△623
敷金及び保証金の差入による支出	△512
敷金及び保証金の回収による収入	545
投資有価証券の取得による支出	△50
預り保証金の返還による支出	△34
その他	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△692
その他	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△687
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,681
現金及び現金同等物の期首残高	28,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 22,199

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 8社
2. 会計方針の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の記載を省略しているため記載しておりません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

固定資産の減価償却費の算定方法  
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法  
によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	貸倒引当金繰入額 129百万円
	広告宣伝費 1,705百万円
	給料手当等 6,840百万円
	賞与引当金繰入額 674百万円
	退職給付費用 110百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 8百万円
	減価償却費 1,534百万円
	賃借料 5,697百万円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	貸倒引当金繰入額 59百万円
	広告宣伝費 567百万円
	給料手当等 3,151百万円
	賞与引当金繰入額 601百万円
	退職給付費用 55百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 3百万円
	減価償却費 788百万円
	賃借料 2,859百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 16,599百万円
	預入期間が3か月超の定期預金 一百万円
	有価証券勘定 5,600百万円
	現金及び現金同等物 22,199百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	47,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	2,084

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	687	15円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	687	15円	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間における当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

一般小売事業部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,924.23円	1,864.17円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	72.68円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,330
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,826
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

## 第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	25.58円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,172
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,827
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

## (重要な後発事象)

### 公開買付けによる株式取得

平成20年9月16日開催の取締役会において、株式会社ゴルフパートナー(以下「対象者」といいます。)の株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)の開始を決議し、これに基づき、平成20年9月17日から平成20年10月22日まで本公開買付けを実施し、株式を取得しました。その概要は次のとおりであります。

また、本公開買付けの結果、平成20年10月30日付で対象者は新たに当社の子会社となりました。

#### 1. 本公開買付けの目的

当社と対象者は、自らの経営戦略を各々推進する中、かねてより今後のゴルフ市場の発展と事業の拡大を見据え、資本及び業務提携について協議を重ねてまいりました。その結果両社は、当社が対象者を子会社化して両社の連携を強化することで、各々の経営資源等を相互に補完・有効活用することで、ゴルフ用品販売におけるサービスの多様化を促進し、販売力を強化するとともに幅広いユーザーのニーズを満たすことに貢献し、ゴルフ人口の底上げと市場創出につながるものと考えております。

対象者の総株主の議決権の過半数以上を取得し、対象者を当社の連結子会社とすることを目的とし、本公開買付けを実施しました。

#### 2. 本公開買付けの対象会社の名称、事業内容等

- ・商号 株式会社ゴルフパートナー
- ・主な事業の内容 中古ゴルフ用品販売「ゴルフパートナー」の直営店舗事業及びフランチャイズ事業

#### 3. 取得した株式の数、取得価額並びに取得前及び取得後の持分比率

- ・取得した株式の数：39,363株
- ・取得価額：普通株式1株につき金170,731円
- ・本買付け等に要する資金：6,720百万円
- ・取得後の議決権比率：95.47%

#### 4. 支払資金の調達方法及び支払方法

当社は、本公開買付け資金として、6,720百万円を充当しました。また、本公開買付け代金は応募株主等の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、本公開買付け代理人から応募株主等の指定した場所へ送金するか、本公開買付け代理人の本店又は全国各支店にて支払いました。なお、本公開買付け資金は、自己資金を充当しました。

#### 5. 対象会社との本公開買付けに関する合意

本公開買付けについて、対象会社の取締役会は賛同の意を表明しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

ゼビオ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子 柴 顯 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社ゴルフパートナーの株式を公開買付けにより取得し、その結果、同社が新たに会社の子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。